

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月26日
【事業年度】	第47期（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）
【会社名】	株式会社創通
【英訳名】	SOTSU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 建彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座五丁目9番5号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座五丁目12番5号
【電話番号】	03(3248)0311（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 出原 隆史
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第43期 平成17年 8 月	第44期 平成18年 8 月	第45期 平成19年 8 月	第46期 平成20年 8 月	第47期 平成21年 8 月
売上高 (千円)	12,004,314	12,857,359	12,921,509	15,937,400	16,135,777
経常利益 (千円)	1,602,641	1,640,484	1,682,137	2,024,039	1,575,050
当期純利益 (千円)	861,592	889,391	1,004,959	1,059,163	806,186
純資産額 (千円)	9,245,850	10,121,657	10,951,822	11,342,090	11,499,110
総資産額 (千円)	12,276,982	12,936,939	13,968,941	14,660,290	15,331,935
1株当たり純資産額 (円)	209,451.14	227,146.86	245,721.82	260,999.34	2,704.28
1株当たり当期純利益 (円)	18,878.13	20,041.19	22,839.99	24,422.14	190.98
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	75.3	77.2	77.4	76.2	73.8
自己資本利益率 (%)	9.7	9.2	9.7	9.6	7.2
株価収益率 (倍)	16.8	15.4	11.6	9.6	12.5
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	1,712,383	471,889	984,168	1,381,364	1,057,129
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	4,108	730,701	77,638	769,921	225,893
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	89,343	134,994	179,821	424,324	530,500
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	5,837,439	5,443,634	6,170,342	7,897,303	8,198,039
従業員数 (名)	92	94	103	109	104

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第44期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 平成21年6月1日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第43期 平成17年 8 月	第44期 平成18年 8 月	第45期 平成19年 8 月	第46期 平成20年 8 月	第47期 平成21年 8 月
売上高 (千円)	10,362,336	10,914,845	11,063,853	13,184,444	14,061,713
経常利益 (千円)	1,391,505	1,448,609	1,602,634	1,778,820	1,578,572
当期純利益 (千円)	786,740	820,287	981,173	997,354	898,384
資本金 (千円)	414,750	414,750	414,750	414,750	414,750
発行済株式総数 (株)	44,000	44,000	44,000	44,000	4,300,000
純資産額 (千円)	8,899,534	9,571,146	10,349,144	10,707,882	10,923,429
総資産額 (千円)	11,536,581	12,202,776	13,131,822	13,609,376	14,554,515
1株当たり純資産額 (円)	201,580.32	217,526.05	235,207.83	250,289.44	2,609.95
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	3,000 (—)	4,000 (—)	5,000 (—)	6,000 (—)	60 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	17,198.66	18,642.91	22,299.39	22,996.94	212.82
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	77.1	78.4	78.8	78.7	75.1
自己資本利益率 (%)	9.2	8.9	9.9	9.5	8.3
株価収益率 (倍)	18.5	16.6	11.8	10.1	11.3
配当性向 (%)	17.4	21.5	22.4	26.1	28.2
従業員数 (名)	26	25	26	27	28

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第44期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 平成21年6月1日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

5. 第47期の1株当たり配当額60円には、ガンダム30周年記念配当10円が含まれております。

2【沿革】

年月	事項
昭和40年10月	東京都中央区銀座において株式会社東洋エージェンシーとして、読売巨人軍より専属代理店（現・指定代理店）の指定を受け、球団グッズの企画及び販売、版権の契約代行及び管理業務を開始。
昭和47年 1 月	当社が初めてプロデュースしたテレビ番組「サンダーマスク」放映。 同時に作品の二次利用による版権ビジネスを開始。
昭和52年 8 月	商号を株式会社創通エージェンシーに変更。
昭和52年10月	当社が初めてプロデュースしたテレビアニメーション番組「無敵超人ザンボット3」放映。 アニメーションキャラクターの版権を取得し、事業を拡大。
昭和54年 4 月	テレビアニメーション番組「機動戦士ガンダム」を放映。
昭和59年10月	業務拡大に伴い、本社を東京都中央区銀座五丁目 9 番 5 号へ移転。
昭和60年 3 月	アニメーション作品の企画、制作を行う創通映像株式会社（現 株式会社創通エンタテインメント、現・連結子会社）を設立。
平成元年10月	テレビアニメーション番組「それいけ！アンパンマン」を放映。
平成 9 年10月	就職情報事業を行う株式会社ジェイ・ブロード（現・連結子会社）へ資本参加。
平成15年 4 月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成15年 8 月	業務拡大に伴い、本社を現在の東京都中央区銀座五丁目12番 5 号へ移転。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成19年 4 月	商号を株式会社創通に変更。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社創通）、連結子会社 2 社（株式会社創通エンタテインメント及び株式会社ジェイ・ブロード）及び関連会社 1 社（株式会社創美企画）により構成されております。

当社グループはテレビアニメーション番組を企画・制作するメディア事業、アニメーションキャラクターの版権ビジネスを行うライセンス事業、またスポーツ分野における版権契約代行業務、販売促進・イベント等を展開するスポーツ事業の 3 つに事業を区分しております。当社グループの中核事業はアニメーションキャラクターを創りだし、育成することであり、プロデューサー集団として関係各社と協力のもと、それらの企画・制作、ビジネスの具現化を行っております。

なお、次の 3 事業は「第 5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) メディア事業

当社グループは、放送時間枠を買い切り、テレビアニメーション番組や実写番組を企画・制作するとともに、キャラクター商品の企画提案等により、スポンサー企業を集め、番組のスキームづくりを行うというプロデュース業務を行っております。

また、コンテンツを創ることで版権を保有し、ライセンスにキャラクター商品のプロモーションやキャラクターを使用した販促キャンペーン・キャラクターイベントの企画・提案を行っております。

(2) ライツ事業

当社グループは、玩具・ゲーム・食品・雑貨・衣料メーカー等のライセンスにアニメーションキャラクターの商品化許諾を行い、プロパティの管理を行うとともにキャラクターの育成を行っております。同様に、番組販売権や海外販売権、自動公衆送信権、ビデオ化権といったアニメーション番組の二次利用の促進とプロパティ管理を行っております。

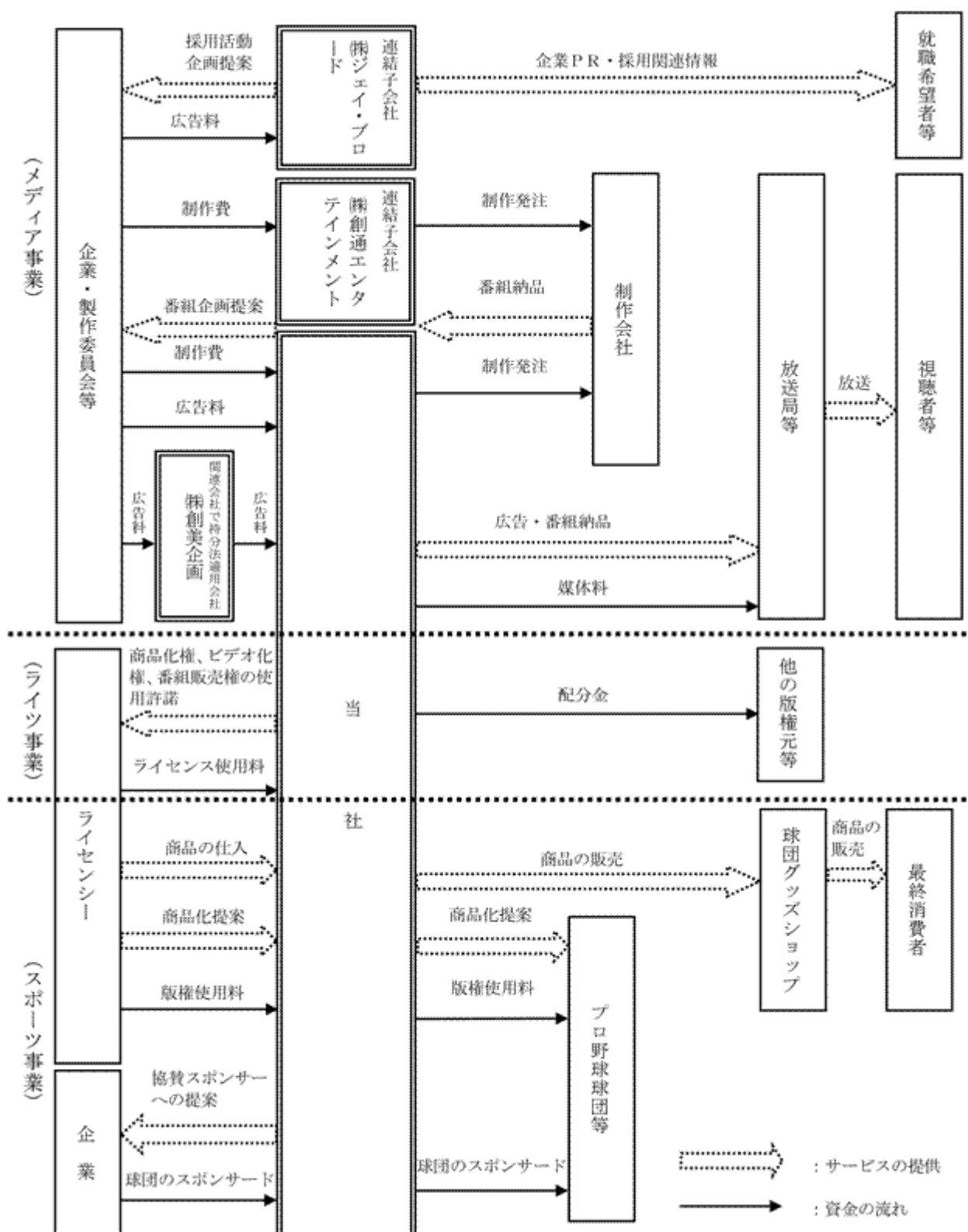
また、キャラクターの育成と普及を目的としたイベント「C3×Hobby」等を企画、開催しております。

(3) スポーツ事業

当社グループは、プロ野球球団の興行に関わるイベント等を企画し、イベント代行運営を行う他、球場看板等スポーツを媒体とした広告サービスを行っております。

また、球団グッズの商品化を促進し、プロ野球球団の版権契約代行業務を行い、球場内外の球団グッズショップに商品の販売を行っております。

当社グループの事業系統図は、以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)創通エンタテインメン ト	東京都 中央区	30,000	メディア事業	100.0	オフィスの賃貸、役員の 兼任(3名)あり
(株)ジェイ・ブロード (注)2.3	東京都 中央区	300,000	メディア事業	74.0 (10.2)	オフィスの賃貸、役員の 兼任(3名)あり
(持分法適用関連会社) (株)創美企画	東京都 渋谷区	260,000	メディア事業	20.0	

- (注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 議決権の所有割合の()内は、(株)創通エンタテインメントの所有割合で内数となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
メディア事業	92
ライツ事業	4
スポーツ事業	3
全社(共通)	5
合計	104

- (注)1. 従業員数は就業人員であります。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年8月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
28	33.5	5.9	5,435,366

- (注)1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国大手金融機関の経営破綻が起きる等、グローバル金融市場の混乱が实体经济にも影響を及ぼし、世界的な需要の縮小が輸出関連企業や製造業を中心に企業業績を圧迫いたしました。また、雇用情勢や消費者心理の悪化により国内の個人消費も伸び悩み、景気は悪化し低迷を続けました。国際的な金融市場の落ち着きと一部在庫調整が進んだことで持ち直しの兆候はみられるものの、依然経済全体を取り巻く環境は厳しい状態が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、テレビアニメーション番組数の減少及び企業の広告予算の縮小からスポンサーが新規作品へのコンテンツ投資を削減する等、厳しい事業環境となっております。特に、DVD等パッケージソフトの売上が減少傾向にあることから、製作委員会に対するDVDメーカーの出資が以前ほど得られなくなっており、製作委員会組成が困難となるケースが増えております。

また、景気の先行き不透明感から、企業の新卒採用を減少させる傾向が鮮明となり、就職情報事業を行う子会社・株式会社ジェイ・ブロードの事業環境は大きく悪化した状態が続いております。

このような状況のもと当社グループでは、中核であるテレビアニメーション番組のプロデュースにおいて、より良い作品の企画・放送枠の提案により、新たなスポンサーの開拓を含めた営業活動に注力するとともに、新たな二次利用の市場を開拓し、アニメーションキャラクターの著作権ビジネスを拡大するという方針のもと、事業展開を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は16,135百万円(前期比1.2%増)、営業利益1,551百万円(前期比15.9%減)、経常利益1,575百万円(前期比22.2%減)、当期純利益806百万円(前期比23.9%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

メディア事業

	平成20年8月期	平成21年8月期	増減	前年同期比(%)
売上高(千円)	12,200,035	12,535,848	335,812	102.8
営業利益(千円)	452,891	240,822	212,068	53.2

4月から放送を開始の「咲-Saki-」、7月から放送を開始の「うみねこのなく頃に」等、通期ではテレビアニメーション番組を中心に計画通り10作品に制作出資及び製作委員会の組成・共同運営を行い、大型作品である「機動戦士ガンダム00(ダブルオー)」、長寿番組「それいけ! アンパンマン」等の番組を併せ、プロデュース作品数は期初の計画通り16作品となりました。

また、「機動戦士ガンダム(First GUNDAM)」誕生から30周年を迎え、7月からお台場にて開催した「等身大ガンダム」に係るイベント開催・協賛収入及び連動した記念商品の販促キャンペーンは、利益への貢献は少ないものの売上高増加の大きな要因となっております。

就職情報事業を行う、子会社・株式会社ジェイ・ブロードについては、新卒採用の急激な減少により、前期に比べ採用広告収入が大きく減少するとともに、営業利益を押し下げる主な要因となっております。

この結果、メディア事業の売上高は12,535百万円、営業利益240百万円となりました。

ライツ事業

	平成20年8月期	平成21年8月期	増減	前年同期比(%)
売上高(千円)	2,832,260	2,513,157	319,103	88.7
営業利益(千円)	1,427,423	1,289,184	138,239	90.3

「ガンダム」シリーズについては、前期に比べ新しい商品カテゴリーの商品化権収入はありませんでしたが、「機動戦士ガンダム00(ダブルオー)」の放送の影響もあり、堅調に推移いたしました。

「ガンダム」シリーズ以外の著作権収入については、「宇宙の騎士テッカマンブレード」等過去の当社作品の著作権収入は増加いたしました。個人消費低迷・DVD販売数の減少により、新規作品の商品化権の著作権収入及び製作委員会からの著作権収入は低調な結果となり、前期に比べ売上高は減少しております。

また、当社グループにとって初めての海外イベントである「C3 in 香港2009」を4月に開催し、中長期的目標であるアジア地域における事業展開の第一歩を踏み出すことができました。

この結果、ライツ事業の売上高は2,513百万円、営業利益1,289百万円となりました。

スポーツ事業

	平成20年 8 月期	平成21年 8 月期	増減	前年同期比（％）
売上高（千円）	905,104	1,086,772	181,667	120.1
営業利益（千円）	46,343	111,689	65,346	241.0

WBCアジアラウンドのスポンサー及び球団グッズの取扱点数が増加したこと等が要因となり、前期に比べ売上高が増加しております。

この結果、スポーツ事業の売上高は1,086百万円、営業利益111百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

	平成20年 8 月期	平成21年 8 月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー （千円）	1,381,364	1,057,129	324,234
投資活動によるキャッシュ・フロー （千円）	769,921	225,893	995,814
財務活動によるキャッシュ・フロー （千円）	424,324	530,500	106,175
現金及び現金同等物の期末残高 （千円）	7,897,303	8,198,039	300,736

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ300百万円増加し、8,198百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,057百万円(前連結会計年度は1,381百万円の獲得)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益1,461百万円、前渡金の減少額501百万円及び法人税等の支払額940百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は225百万円(前連結会計年度は769百万円の獲得)となりました。主な要因は、有価証券及び投資有価証券の取得による支出286百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は530百万円(前連結会計年度は424百万円の使用)となりました。これは主に自己株式の取得による支出213百万円及び配当金の支払256百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	前年同期比(%)
スポーツ事業(千円)	146,971	169.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	前年同期比(%)
メディア事業(千円)	12,535,848	102.8
ライセンス事業(千円)	2,513,157	88.7
スポーツ事業(千円)	1,086,772	120.1
合計(千円)	16,135,777	101.2

(注) 1. 主な相手先別の売上高及び当該売上高の総売上高に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)テレビ東京メディアネット	-	-	1,999,373	12.4
(株)バンダイナムコゲームス	-	-	1,804,163	11.2
(株)バンダイ	2,280,257	14.3	1,746,555	10.8

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前連結会計年度の(株)テレビ東京メディアネット及び(株)バンダイナムコゲームスについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

アニメーション作品を中核としてコンテンツのプロデュース事業と著作権事業の拡大を図ること、海外ビジネス等新規事業に挑戦するという中長期的経営戦略を実現し、企業価値の向上を図ることが当社グループにおける課題であると認識しております。

コンテンツおよび新規事業に対する投資を拡大するなかで、それを回収し、企業の成長に転化させるためには企業としての企画力と営業力の向上が不可欠と考えております。

自己完結型ビジネスを基本方針とし、「プロデューサー集団」という組織体制を敷いている当社グループにおいて、企画力と営業力の向上は、一人一人のスキルの向上が基本となります。出版社・放送局・制作プロダクション・スポンサーのみならず、消費者からの情報を収集し、それらをオーガナイズ出来るスキルやネットワーク力が必要であり、プロデューサーとしての経験値が必要となっており、当社グループではOJTを中心に人材の育成に努めておりますが、必要に応じて外部の優秀な人材を確保するよう積極的に働きかけるとともに、そのための仕組み・制度を整備してまいります。

また、個々のプロデューサーのスキルアップに依存するのではなく、組織として企画力の向上に対応するため、アライアンスを含めた業界各社との関係性の強化を行い、情報収集とともに、プロデュース業務をスムーズに行える環境の整備に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項のうち、当連結会計年度末現在で重要と思われる事項を記載したものであります。このため、今後の経済状況及び経営状況によっては、現在重要なリスク要因でないと判断される事項が、相対的に重要度が増すことや想定していない新たなリスク要因が発生する可能性があります。

また、将来に関する記載は、当連結会計年度末現在における判断によるものであり、今後の経済状況及び経営状況によっては、異なる状況になる可能性があります。

(1) テレビアニメーション番組の企画・制作に関するリスク

当社グループは、テレビアニメーション番組の企画・制作に際し、放送枠を買い切り、クオリティーの高い作品を創り出すよう努めておりますが、完成した作品が全て視聴者等の嗜好に合致するとは限らず、番組視聴率によっては当初計画していた期間通りに当該番組の放映を継続することが出来なくなる可能性も否定できません。

また、当該番組のキャラクター商品が販売不振等の理由により、ライセンサーであるスポンサーの意向により当初計画していた期間通りに当該番組の放映を継続することが出来なくなる可能性も否定できません。

このような場合に備え当社グループは、事前のマーケティングを行い、またケースによっては他社との共同プロデュース等によりリスクの軽減を図っておりますが、計画通り番組を放映することが出来ないことにより、当該番組が不採算となり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 権利獲得に関するリスク

現在、テレビアニメーション番組を制作した際に発生する二次利用の権利（商品化権・ビデオ化権・海外販売権・番組販売権等の窓口権及び配分を受ける権利）は、当該番組の製作委員会へ作品出資を行うことにより獲得することが一般的となっております。

作品出資を行う場合、当社グループでは放送期間に応じて売上原価として償却しており、制作費の負担が著作権収入に先行して発生することが多いため、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当該番組が視聴者等の嗜好に合致しない場合、当初計画していた通り著作権収入を獲得出来ない可能性もあります。このような場合に備え当社グループは、事前のマーケティングを行い、慎重に検討を重ねたうえでリスクに応じた出資額を決定しておりますが、諸般の事情により製作委員会が計画通りの著作権収入を得られなかった場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 違法複製物及び類似商品に関するリスク

当社グループ事業のグローバル化に伴い、海外において当社グループが許諾したアニメキャラクター商品等の違法複製物や類似商品が廉価に販売されること、また当該違法複製物等が輸入されることにより、日本国内においても当社グループが許諾した商品等について期待したほどの収益を確保することができない可能性があります。

当社グループは他の著作権元及びライセンサー各社と協力し、このような違法複製物等に対して対策を講じてはおりますが、今後の海外での違法複製物等の動向によっては、将来における機会損失が発生し、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 取引慣行等に関するリスク

広告業界においては、知的財産権に関する事項を除き、取引の柔軟性や機動性を重視する取引慣行から、契約書の取り交わしや発注書等の発行が行われないことが一般的であります。現在大手広告代理店等を中心に取引慣行の改善や取引の明確化が検討されており、当社グループといたしましても、主要な取引先との間で事前に文書を取り交わすよう努め、取引の明確化を図っております。しかし上記のような取引慣行の理由から不測の事故又は紛争が生じた場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定の取引先に対する依存について

最近2連結会計年度における(株)バンダイへの売上高及び当該売上高の総売上高に対する割合は下記のとおりであり、販売割合が比較的高くなっております。

(株)バンダイに対する売上高は、主にメディア事業（番組提供及びテレビスポットCMの出稿）によるものとライセンス事業（商品化権許諾によるロイヤリティ収入）によるものであります。

当社グループといたしましては、今後も取引の継続性や安定性を確保できるように努めてまいりますが、(株)バンダイの経営施策や取引方針の変更によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)バンダイ	2,280,257	14.3	1,746,555	10.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 特定のプロパティに対する依存について

最近2連結会計年度においてライセンス事業における「ガンダム」シリーズの売上高及び当該売上高の総売上高に対する割合は下記のとおりであり、販売割合が比較的高くなっております。

「ガンダム」シリーズは、その誕生（昭和54年4月）から30年経過した現在でも人気を維持し、「機動戦士ガンダム」をはじめとするテレビシリーズ、映画、その他ビデオシリーズを持つ当社グループの主要なプロパティであります。

当社グループは主に「ガンダム」シリーズの商品化権を許諾する権利を有しており、誕生当初から一過性のブームに終わらせないように、制作プロダクションである(株)サンライズ及びライセンシー各社と戦略的に当該プロパティを育成してまいりました。今後につきましても「ガンダム」シリーズが長期的に成長し続けるよう、「ガンダム」シリーズの人気の源泉である「ガンダムの世界観」を維持することに努めてまいります。

また、「ガンダム」以外のプロパティについても、同様に長期間において人気を持続することができるよう開発・育成してまいります。

しかし、この「ガンダム」シリーズが市場の嗜好の変化やその他の要因により期待するほどの収益を確保することができない場合は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

プロパティ	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
「ガンダム」シリーズ	2,121,070	13.3	1,971,438	12.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(7) 当社が小規模組織であることについて

当社はテレビアニメーション番組の制作については作品ごとにアウトソーシングを行うことを基本としております。そのため、平成21年8月末現在、役員7名、従業員28名と組織が小さく、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。今後事業拡大に応じて、人員の増強、組織の整備により内部管理体制の一層の充実をはかる方針であります。当社グループの事業拡大や人員増加に対して適切かつ十分な組織的対応ができなかった場合には組織的効率が低下する可能性があります。

当社グループが行うアニメーション事業のプロデュース業務等は、人的関係が取引の重要な要因であります。当社では、今後とも長期に培ってきた取引先との関係維持、強化には万全を期す所存ですが、当社の人材が流出した場合には当社グループの事業推進に影響を及ぼす可能性があります。このため、当社では人材の確保と育成を重要課題と位置づけ、人事制度の改善による優秀な人材の定着化・教育プログラムの導入・効果的効率的採用方法について継続的に取り組んでまいります。

(8) 個人情報の管理について

当社の連結子会社である株式会社ジェイ・ブロードは就職情報事業を行っております。その事業の性格上、就職活動を行う新規学卒者の住所、氏名、連絡先等の個人情報の収集を必要としますが、当該子会社ではこれらの個人情報を厳重に管理しております。当該子会社では、新規学卒者、大学就職部門担当者、取引先等各方面の信頼を高めるため、経済産業省の外郭団体である「財団法人日本情報処理開発協会」が付与する「プライバシーマーク」の認定を平成14年10月より受けており、審査基準を維持できるよう、個人情報の管理に関して全社を挙げて取り組んでおります。

当該子会社では、上記のとおり、個人情報の保持・管理について細心の注意を払っておりますが、当該子会社において何らかの理由により個人情報の漏洩が生じた場合、当該子会社の顧客等に対する信頼の低下により、当社グループの事業展開に影響が及ぶ場合があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従って作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における財政状態、経営成績に影響を与えるような見積り・予測を必要としております。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り・予測を実施しております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ671百万円増加し、15,331百万円となりました。主な要因は、売上債権の増加1,208百万円及び投資有価証券の減少557百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ514百万円増加し、3,832百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加1,050百万円及び未払法人税等の減少385百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ157百万円増加し、11,499百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加430百万円、自己株式の消却による資本剰余金の減少107百万円及びその他有価証券評価差額金の減少183百万円によるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前年同期比198百万円増加の16,135百万円となりました。

なお、セグメント別の概況につきましては、「1 業績等の概要（1）業績」に記載のとおりであります。

営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、経費削減等により前年同期比48百万円減少しましたが、売上総利益の減少により、営業利益は前年同期比294百万円減少の1,551百万円となりました。

経常利益

当連結会計年度の営業外損益は、持分法による投資損益が前年同期比70百万円減少し、経常利益は前年同期比448百万円減少の1,575百万円となりました。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の特別損益は、投資有価証券評価損110百万円の計上により、税金等調整前当期純利益は前年同期比432百万円減少の1,461百万円となりました。

当期純利益

当連結会計年度の「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」の税金費用は643百万円となり、当期純利益は前年同期比252百万円減少の806百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「1 業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、28,781千円であり、その主なものは連結子会社の(株)ジェイ・ブロード（メディア事業）のソフトウェア等の購入であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年8月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	車両運搬具	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都中央区)	メディア事業 ライツ事業 スポーツ事業 全社	統括業務 施設	51,701	3,177	10,892	307,575 (47.72)	373,347	28
その他 (東京都中央区)	全社	倉庫	5,147	-	-	15,136 (9.56)	20,283	-

(2) 国内子会社

平成21年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物	車両運搬具	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
(株)ジェイ・ブロード	本社 (東京都中央区)	メディア事業	営業 一般管理 業務設備	4,270	-	5,956	- (-)	10,226	76

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員であります。

3. 提出会社の本社中には、(株)ジェイ・ブロード（連結子会社）に貸与中の建物31,994千円を含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,600,000
計	15,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年8月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年11月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,300,000	4,300,000	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	4,300,000	4,300,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年9月10日 (注)1	1,000	43,000	-	414,750	-	391,240
平成21年6月1日 (注)2	4,257,000	4,300,000	-	414,750	-	391,240

(注)1. 自己株式の消却による減少であります。

2. 株式分割(1:100)による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年 8 月31日現在

区分	株式の状況（ 1 単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数（人）	-	4	4	14	9	3	2,348	2,382
所有株式数（単元）	-	656	59	15,829	1,528	4	24,922	42,998
所有株式数の割合（％）	-	1.53	0.14	36.81	3.55	0.01	57.96	100.00

- (注) 1 . 自己株式114,700株は、「個人その他」の欄に含めて記載しております。
2 . 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 2 単元含まれております。
3 . 平成21年 5 月 1 日開催の取締役会決議に基づき、平成21年 6 月 1 日をもって 1 単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年 8 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
那須 雄治	東京都港区	1,650,000	38.37
ナスコ株式会社	東京都品川区東品川2-3-15	765,000	17.79
株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都品川区東品川4-5-15	710,000	16.51
メロン バンク エヌエー トリーティー クライアント オムニバス （常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行）	ONE MELLON BANK CENTER.PITTSBURGH. PENNSYLVANIA （東京都千代田区丸の内2-7-1）	106,600	2.47
株式会社フォーサイド・ドット・コム	東京都新宿区西新宿6-8-1	100,000	2.32
松本 仁	東京都渋谷区	92,000	2.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	41,200	0.95
盛田 静二郎	青森県上北郡七戸町	25,000	0.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	20,100	0.46
ゴールドマンサックスインターナショナル （常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社）	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K （東京都港区六本木6-10-1）	19,675	0.45
計	—	3,529,575	82.08

(注) 上記のほか、自己株式が114,700株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年 8 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 114,700	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,185,100	41,851	同上
単元未満株式	普通株式 200	—	同上
発行済株式総数	4,300,000	—	—
総株主の議決権	—	41,851	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年 8 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社創通	東京都中央区銀座5-12-5	114,700	-	114,700	2.67
計	—	114,700	-	114,700	2.67

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年9月1日)での決議状況 (取得期間 平成20年9月2日～平成21年2月20日)	1,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	497	115,675,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	503	184,324,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	50.3	61.4
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	50.3	61.4

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年3月2日)での決議状況 (取得期間 平成21年3月3日～平成21年5月22日)	500	125,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	432	97,761,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	68	27,238,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	13.6	21.8
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	13.6	21.8

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行つた取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行つた取得自己株式	1,000	226,820,673	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行つた取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	114,700	-	114,700	-

(注) 平成21年6月1日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を実施しております。

3【配当政策】

当社は株主の利益を重要な経営課題と認識しております。

配当金につきましては、事業投資に必要な内部留保資金を確保しつつ、中期的な業績見通しやそれに基づく配当性向等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり60円（ガンダム30周年記念配当10円を含む）の配当を決定しております。

内部留保資金につきましては、中長期的な収益拡大のため事業投資を積極的に行うことを基本方針としております。具体的には、第一にアニメーション作品への出資、第二に当社の事業ノウハウを生かし、成長が見込まれる事業機会へ投資するため、アライアンスやM&Aといった資金使途等を予定しております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年2月末日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月25日 定時株主総会決議	251	60

(注) 平成21年6月1日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を実施しております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第43期 平成17年8月	第44期 平成18年8月	第45期 平成19年8月	第46期 平成20年8月	第47期 平成21年8月
最高(円)	461,000 1 273,000	382,000	313,000	271,000	260,500 2 2,420
最低(円)	226,000 1 228,000	287,000	242,000	212,000	204,000 2 2,205

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第43期の事業年度別最高・最低株価のうち、1は日本証券業協会の公表のものです。

2. 2は株式分割（平成21年6月1日、1株→100株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	229,800	230,000	250,000	2,370	2,350	2,420
最低(円)	214,000	218,800	220,700	2,210	2,205	2,300

(注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

2. 平成21年6月1日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を実施しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役相談役		那須 雄治	昭和13年4月6日生	昭和40年10月 当社代表取締役社長 昭和60年3月 創通映像株式会社(現 株式会社創通エンタテインメント)代表取締役社長 平成9年10月 株式会社ジェイ・ブロード代表取締役会長(現任) 平成15年11月 当社代表取締役会長 平成18年10月 創通映像株式会社(現 株式会社創通エンタテインメント)代表取締役会長(現任) 平成21年11月 当社取締役相談役(現任)	(注)2	1,650,000
取締役会長		湯浅 昭博	昭和29年8月22日生	昭和63年6月 当社入社 平成13年11月 取締役メディア営業部長 平成14年11月 常務取締役メディア担当 平成15年11月 代表取締役社長 平成21年11月 取締役会長(現任)	(注)2	10,200
代表取締役社長		青木 建彦	昭和37年6月24日生	昭和62年1月 当社入社 平成16年9月 プロデュース本部メディア部統括 平成16年11月 取締役プロデュース本部メディア部統括 平成17年11月 常務取締役プロデュース本部長 平成19年11月 専務取締役プロデュース本部長 平成21年11月 代表取締役社長(現任)	(注)2	8,800
常務取締役	管理本部長	出原 隆史	昭和36年1月10日生	平成14年4月 当社入社 平成14年8月 経営企画室長 平成14年12月 執行役員総務部長 平成16年9月 執行役員管理グループゼネラルマネージャー 平成17年11月 取締役管理グループゼネラルマネージャー 平成19年11月 常務取締役管理本部長(現任)	(注)2	4,000
常勤監査役		竹内 征司	昭和13年1月26日生	昭和36年4月 通商産業省(現経済産業省)入省 昭和62年6月 特許庁総務部長 平成3年6月 株式会社熊谷組常務取締役 平成13年8月 互助会保証株式会社代表取締役社長 平成18年11月 当社監査役(現任)	(注)3	—
監査役		田巻 達也	昭和15年8月9日生	昭和34年4月 仙台国税局入局 平成8年7月 四谷税務署署長 平成10年7月 芝税務署署長 平成11年8月 六本木税理士合同事務所開設(現任) 平成14年11月 当社監査役(現任)	(注)3	—
監査役		淵邊 善彦	昭和39年5月8日生	平成元年4月 第一東京弁護士会弁護士登録 平成元年4月 西村真田法律事務所(現西村あさひ法律事務所)入所 平成7年9月 ロンドンのノートン・ローズ法律事務所勤務 平成12年7月 T M I 総合法律事務所にパートナーとして入所(現任) 平成20年11月 当社監査役(現任)	(注)4	—
計						1,673,000

(注)1. 監査役竹内征司、田巻達也及び淵邊善彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 平成21年11月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 平成18年11月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 平成20年11月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は株主、取引先、従業員からの信頼を得るため、経営の適正化を促す牽制メカニズムとして、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題と考えており、経営環境の客観的把握や意思決定の迅速化を図るとともに、経営の透明性確保のため経営のチェック機能の充実に努めております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

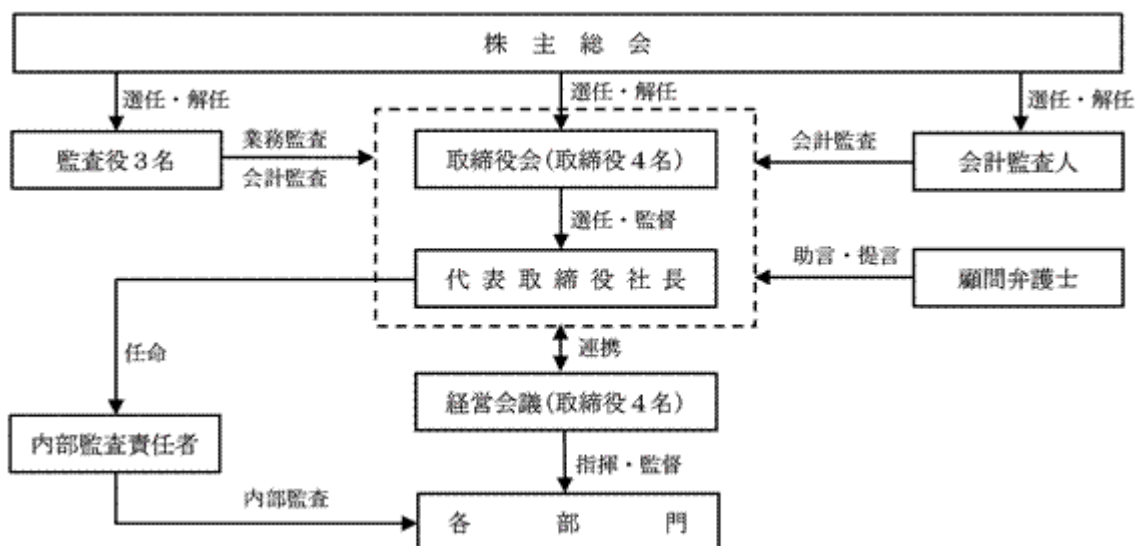
会社の機関の内容

当社では毎月1回定時取締役会を開催し、経営の意思決定機関として全取締役・監査役が出席しております。また、意思決定のスピードアップを図るため、毎月1回常勤役員による経営会議を開催する他、必要に応じ臨時取締役会を開催し、戦略検討及び重要事項の決議を行っております。

当事業年度末の当社の取締役は4名で、取締役会に出席し経営への具申を行っております。

当社では、取締役の経営監視、コンプライアンスを目的として監査役制を設けております。常勤監査役を含め3名の監査役は全員社外から就任しており、取締役会に出席し経営への具申を行うとともに、必要に応じて取締役や会計監査人との意見交換を行い、取締役の業務執行について監督を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は以下のとおりであります。



内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

イ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任及び企業倫理を果たすため、取締役会規程等コンプライアンスに関する規程を整備し、取締役及び使用人に徹底させる。

取締役社長直轄の内部監査責任者を置き、内部監査規程に基づき、法令、定款及び社内規程の遵守並びに職務執行の手続き及び内容の妥当性について、定期的に監査を実施し、法令遵守体制を確保する。

ロ．取締役の職務にかかる情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録をはじめとした取締役の職務執行にかかる文書及び情報に関しては、文書管理規程に準じ、その保存媒体の形式に応じて適切に管理・保存する。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

業務執行に係るリスクに関して、各部門においてそれぞれ予見されるリスクの分析と識別を行い、リスク管理体制を明確化するとともに、内部監査責任者が各部門のリスク管理状況を監査し、その結果を定期的に取締役社長に報告する。

不測の事態が発生した場合は、取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、顧問弁護士等を含めて迅速かつ適切に対応し、損害の拡大を防止し、損失を最小限にする体制を整える。

二．取締役の職務の執行が効率的におこなわれることを確保するための体制

取締役の職務の執行に係る経営機構について組織規程に定め、各部門を担当する取締役を任命する。また、業務分掌規程、職務権限規程に基づく権限及び責任の明確化を図り、各取締役の職務の執行が効率的に行われる体制を確保する。

ホ．当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

関係会社管理規程に基づき、子会社及び関係会社に係る定期的な事業報告を受けるとともに、重要事項の決定について事前報告を受けることにより、適切な経営管理を行う体制を確保する。

子会社に対しては、内部監査責任者が定期的に監査を実施し、適正な業務の遂行を指導、監督する。

ヘ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査役と協議のうえ、必要な人員を配置する。

ト．監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人の任命、異動に関しては、事前に監査役の同意を得るものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保する。

チ．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役監査規程等に基づき、取締役及び使用人は、監査役から業務執行に係る事項について報告を求められたときには、速やかに適切な報告を行える体制を確保する。

リ．その他監査役の監査が実効的におこなわれることを確保するための体制

取締役社長は、監査役と定期的に会合を持ち、経営方針、監査上の課題等についての意見交換を行う。

監査役は、適宜、公認会計士、弁護士等の外部専門家並びに内部監査責任者等と常に連携を図り、監査の重点項目や監査結果等について情報の共有に努め、効率的かつ効果的な監査業務の遂行が可能な体制を確保する。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社には現在内部監査を専門で行う部署を設置していませんが、取締役社長が任命した内部監査責任者１名による内部監査を実施し、規程による内部統制システムの有効性を検証しております。内部監査責任者は、監査役と連携を図りながら内部監査を実施し、取締役社長へ報告を行っております。

監査役監査は、年間の監査計画に基づき、業務監査・会計監査を行うとともに、取締役会の他、常勤監査役は経営会議に出席し、経営に関する監視機能を果たしております。また、監査役による協議を原則毎月開催し、監査役間で情報を共有するとともに、意見交換を行っております。

当社は、会計監査に新日本有限責任監査法人を起用しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当事業年度において業務を執行した公認会計士、監査業務に係る補助員の構成については下記のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：田代 清和

指定有限責任社員 業務執行社員：小野 淳史

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士４名、会計士補等３名、その他１名

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係の概要

当事業年度末において、社外取締役は選任していません。

社外監査役３名につきましては、当社との間に人的関係、資本的关系または利害関係はありません。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役	4名	108,900千円
監査役（社外）	4名	3,930千円
合計	8名	112,830千円

（注）１．上記には、平成20年11月26日開催の第46回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役１名を含んでおります。

２．取締役の報酬限度額は、平成14年11月20日開催の第40回定時株主総会において年額200,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

３．監査役の報酬限度額は、平成14年11月20日開催の第40回定時株主総会において年額20,000千円以内と決議いただいております。

４．上記のほか、平成18年11月28日開催の第44回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を次のとおり支給しております。

退任取締役（社外）１名 3,000千円

退任監査役（社外）１名 200千円

(4) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮することを可能とするため、会社法第426条第１項の規定により、取締役会の決議によって、同法423条第１項の取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第５項の規定により、取締役会の決議によって、毎年２月末日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	13,578	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	13,578	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年9月1日から平成20年8月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年9月1日から平成21年8月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年9月1日から平成20年8月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年9月1日から平成21年8月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年9月1日から平成20年8月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年9月1日から平成21年8月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年9月1日から平成20年8月31日まで)及び当事業年度(平成20年9月1日から平成21年8月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年 8 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 8 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,897,303	8,198,039
受取手形及び売掛金	4 2,110,637	3,319,228
有価証券	-	187,969
たな卸資産	42,566	-
商品	-	381
仕掛品	-	18,145
貯蔵品	-	6,535
繰延税金資産	132,490	88,525
その他	838,050	395,229
貸倒引当金	125,938	127,056
流動資産合計	10,895,111	12,086,998
固定資産		
有形固定資産		
建物	199,907	199,907
減価償却累計額	133,449	138,788
建物（純額）	66,458	61,119
車両運搬具	8,352	8,352
減価償却累計額	2,902	5,174
車両運搬具（純額）	5,449	3,177
工具、器具及び備品	63,477	63,309
減価償却累計額	42,219	46,391
工具、器具及び備品（純額）	21,257	16,917
土地	2 322,711	2 322,711
有形固定資産合計	415,877	403,926
無形固定資産	96,813	93,198
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,712,752	1 2,155,062
繰延税金資産	217,468	280,774
その他	322,267	311,975
投資その他の資産合計	3,252,488	2,747,812
固定資産合計	3,765,178	3,244,937
資産合計	14,660,290	15,331,935

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年 8 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 8 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,916,327	2,966,720
短期借入金	74,000	20,000
未払法人税等	511,922	126,427
賞与引当金	46,114	35,371
その他	254,919	164,994
流動負債合計	2,803,284	3,313,513
固定負債		
退職給付引当金	65,477	78,028
その他	449,436	441,282
固定負債合計	514,914	519,310
負債合計	3,318,199	3,832,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	414,750	414,750
資本剰余金	498,747	391,240
利益剰余金	10,486,737	10,916,919
自己株式	275,791	262,407
株主資本合計	11,124,444	11,460,501
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,629	142,291
評価・換算差額等合計	41,629	142,291
少数株主持分	176,016	180,900
純資産合計	11,342,090	11,499,110
負債純資産合計	14,660,290	15,331,935

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1 日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1 日 至 平成21年 8月31日)
売上高	15,937,400	16,135,777
売上原価	12,944,316	13,485,411
売上総利益	2,993,084	2,650,366
販売費及び一般管理費	¹ 1,146,833	¹ 1,098,456
営業利益	1,846,251	1,551,909
営業外収益		
受取利息	3,498	3,880
受取配当金	47,681	23,930
持分法による投資利益	66,613	-
匿名組合投資利益	43,303	4,954
投資事業組合運用益	20,310	9,076
その他	12,467	3,011
営業外収益合計	193,873	44,852
営業外費用		
支払利息	1,139	850
上場関連費用	10,491	8,352
支払手数料	2,988	8,444
持分法による投資損失	-	3,988
その他	1,466	76
営業外費用合計	16,085	21,712
経常利益	2,024,039	1,575,050
特別利益		
固定資産売却益	² 971	-
投資有価証券売却益	51,568	20,290
匿名組合清算益	59,693	-
会員権売却益	5,476	-
貸倒引当金戻入額	886	-
特別利益合計	118,595	20,290
特別損失		
固定資産売却損	³ 454	-
固定資産除却損	⁴ 17,318	⁴ 1,516
投資有価証券売却損	53,698	19,200
投資有価証券評価損	54,556	110,705
会員権評価損	-	2,886
貸倒引当金繰入額	123,060	-
特別損失合計	249,088	134,308
税金等調整前当期純利益	1,893,546	1,461,032
法人税、住民税及び事業税	878,568	515,698
法人税等調整額	85,733	127,542
法人税等合計	792,835	643,241
少数株主利益	41,547	11,604
当期純利益	1,059,163	806,186

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1 日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1 日 至 平成21年 8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	414,750	414,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	414,750	414,750
資本剰余金		
前期末残高	498,747	498,747
当期変動額		
自己株式の消却	-	107,507
当期変動額合計	-	107,507
当期末残高	498,747	391,240
利益剰余金		
前期末残高	9,647,573	10,486,737
当期変動額		
剰余金の配当	220,000	256,692
当期純利益	1,059,163	806,186
自己株式の消却	-	119,313
当期変動額合計	839,163	430,181
当期末残高	10,486,737	10,916,919
自己株式		
前期末残高	-	275,791
当期変動額		
自己株式の取得	275,791	213,437
自己株式の消却	-	226,820
当期変動額合計	275,791	13,383
当期末残高	275,791	262,407
株主資本合計		
前期末残高	10,561,071	11,124,444
当期変動額		
剰余金の配当	220,000	256,692
当期純利益	1,059,163	806,186
自己株式の取得	275,791	213,437
当期変動額合計	563,372	336,057
当期末残高	11,124,444	11,460,501

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	250,689	41,629
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	209,059	183,921
当期変動額合計	209,059	183,921
当期末残高	41,629	142,291
評価・換算差額等合計		
前期末残高	250,689	41,629
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	209,059	183,921
当期変動額合計	209,059	183,921
当期末残高	41,629	142,291
少数株主持分		
前期末残高	140,062	176,016
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,954	4,883
当期変動額合計	35,954	4,883
当期末残高	176,016	180,900
純資産合計		
前期末残高	10,951,822	11,342,090
当期変動額		
剰余金の配当	220,000	256,692
当期純利益	1,059,163	806,186
自己株式の取得	275,791	213,437
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	173,104	179,037
当期変動額合計	390,268	157,020
当期末残高	11,342,090	11,499,110

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1 日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1 日 至 平成21年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,893,546	1,461,032
減価償却費	46,001	42,830
賞与引当金の増減額（ は減少）	8,848	10,743
退職給付引当金の増減額（ は減少）	8,737	12,550
貸倒引当金の増減額（ は減少）	116,016	1,118
受取利息及び受取配当金	51,179	27,810
支払利息	1,139	850
持分法による投資損益（ は益）	66,613	3,988
固定資産売却益	971	-
固定資産売却損	454	-
固定資産除却損	17,318	1,516
投資有価証券売却益	51,568	-
投資有価証券売却損	53,698	-
投資有価証券売却損益（ は益）	-	1,090
投資有価証券評価損益（ は益）	54,556	110,705
会員権売却損益（ は益）	5,476	-
匿名組合投資損益（ は益）	43,303	4,954
投資事業組合運用損益（ は益）	20,310	9,076
匿名組合清算益	59,693	-
売上債権の増減額（ は増加）	293,572	1,208,590
たな卸資産の増減額（ は増加）	7,203	17,503
前渡金の増減額（ は増加）	79,903	501,009
仕入債務の増減額（ は減少）	38,563	1,050,392
未払消費税等の増減額（ は減少）	18,327	30,174
その他	186,939	53,859
小計	1,977,617	1,964,918
利息及び配当金の受取額	61,151	33,501
利息の支払額	1,261	752
法人税等の支払額	656,143	940,537
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,381,364	1,057,129

	前連結会計年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	184,331
有形固定資産の取得による支出	24,594	2,396
有形固定資産の売却による収入	1,523	-
無形固定資産の取得による支出	45,842	22,750
投資有価証券の取得による支出	210,257	101,767
投資有価証券の売却による収入	859,584	76,982
匿名組合出資金の払戻による収入	193,204	-
その他	3,694	8,369
投資活動によるキャッシュ・フロー	769,921	225,893
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	74,000	54,000
自己株式の取得による支出	275,791	213,437
配当金の支払額	219,980	256,680
少数株主への配当金の支払額	2,553	6,383
財務活動によるキャッシュ・フロー	424,324	530,500
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,726,961	300,736
現金及び現金同等物の期首残高	6,170,342	7,897,303
現金及び現金同等物の期末残高	7,897,303	8,198,039

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)創通エンタテインメント (株)ジェイ・ブロード	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)創通エンタテインメント (株)ジェイ・ブロード
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 (株)創美企画 (2) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 (株)創美企画 (2) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業組合等への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	イ. 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	ロ．たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。 イ．有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3 年～50年 車両運搬具 6 年 工具、器具及び備品 3 年～10年 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。 ロ．無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5 年) に基づく定額法を採用しております。	ロ．たな卸資産 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成18年 7 月 5 日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 イ．有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3 年～50年 車両運搬具 6 年 工具、器具及び備品 3 年～10年 ロ．無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	イ．貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ．賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。 ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。	イ．貸倒引当金 同左 ロ．賞与引当金 同左 ハ．退職給付引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5 年 6 月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3 月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6 年 1 月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3 月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)
	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8 月 7 日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」「貯蔵品」は、それぞれ353千円、31,661千円、10,552千円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「投資有価証券売却益」及び「投資有価証券売却損」として掲記されていたものは、E D I N E T への X B R L 導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より、「投資有価証券売却損益(は益)」に区分掲記しております。なお、当連結会計年度に含まれる「投資有価証券売却益」「投資有価証券売却損」はそれぞれ20,290千円、19,200千円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 294,304千円 2. 担保に供している資産 担保提供資産 土地 300,000千円 担保提供資産に対応する債務 該当する債務残高はありません。 3. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額の総額 500,000千円 借入実行残高 74,000千円 差引額 426,000千円 4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 8,818千円	1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 283,915千円 2. 担保に供している資産 担保提供資産 土地 300,000千円 担保提供資産に対応する債務 該当する債務残高はありません。 3. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額の総額 500,000千円 借入実行残高 20,000千円 差引額 480,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 164,882千円 給与手当 390,856千円 賞与引当金繰入額 46,114千円 退職給付費用 19,021千円 減価償却費 20,033千円 2. 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。 車両運搬具 971千円 3. 固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。 工具、器具及び備品 454千円 4. 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。 工具、器具及び備品 21千円 ソフトウェア 17,297千円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 162,027千円 給与手当 395,851千円 賞与引当金繰入額 35,371千円 退職給付費用 19,909千円 減価償却費 16,776千円 貸倒引当金繰入額 1,118千円 4. 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。 工具、器具及び備品 16千円 ソフトウェア 1,500千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	44,000	—	—	44,000
合計	44,000	—	—	44,000
自己株式				
普通株式(注)	—	1,218	—	1,218
合計	—	1,218	—	1,218

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,218株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月28日 定時株主総会	普通株式	220,000	5,000	平成19年8月31日	平成19年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月26日 定時株主総会	普通株式	256,692	利益剰余金	6,000	平成20年8月31日	平成20年11月27日

当連結会計年度（自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 8 月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	44,000	4,257,000	1,000	4,300,000
合計	44,000	4,257,000	1,000	4,300,000
自己株式				
普通株式（注）2	1,218	114,482	1,000	114,700
合計	1,218	114,482	1,000	114,700

（注）1．普通株式の発行済株式総数の増加4,257,000株は、株式分割による増加であります。

普通株式の発行済株式総数の減少1,000株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

2．普通株式の自己株式の株式数の増加114,482株は、取締役会決議による自己株式の取得により929株増加し、株式分割により113,553株増加したためであります。

普通株式の自己株式の株式数の減少1,000株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年11月26日 定時株主総会	普通株式	256,692	6,000	平成20年 8 月31日	平成20年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年11月25日 定時株主総会	普通株式	251,118	利益剰余金	60	平成21年 8 月31日	平成21年11月26日

（注）平成21年 6 月 1 日付で普通株式 1 株を100株に株式分割を行っております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 8 月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係 （平成20年 8 月31日現在） （単位：千円）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係 （平成21年 8 月31日現在） （単位：千円）
現金及び預金 7,897,303	現金及び預金 8,198,039
現金及び現金同等物 7,897,303	現金及び現金同等物 8,198,039

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記内容の重要性が乏しく、契約 1 件当たりの金額が少額なリース取引のため、記載を省略しております。	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 8 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、その内容につきましては金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年 8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	465,234	696,801	231,567
	(2) その他	102,000	116,860	14,860
	小計	567,234	813,661	246,427
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	151,757	123,173	28,583
	(2) その他	1,449,288	1,325,840	123,448
	小計	1,601,045	1,449,013	152,032
合計		2,168,280	2,262,675	94,395

(注) 当連結会計年度において、有価証券(その他有価証券で時価のある株式)について54,556千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
859,584	51,568	53,698

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	28,750
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	127,022
(2) 関連会社株式	294,304

当連結会計年度（平成21年 8月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	258,677	341,226	82,548
	(2) 債券 社債	90,031	96,980	6,948
	(3) その他	-	-	-
	小計	348,709	438,206	89,496
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	250,017	207,862	42,154
	(2) 債券 社債	94,300	90,989	3,310
	(3) その他	1,437,988	1,157,210	280,778
	小計	1,782,305	1,456,061	326,243
合計		2,131,014	1,894,267	236,746

（注）当連結会計年度において、有価証券（その他有価証券で時価のある株式）について110,705千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
213,750	20,290	19,200

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	28,750
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	136,098
(2) 関連会社株式	283,915

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
(1) 債券 社債	187,969	-	-	-

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社(株)ジェイ・ブロードは退職給付制度として退職一時金制度を設けております。

また、当社はこの他に複数事業主制度による企業年金(日本広告業厚生年金基金)に加盟しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

当該事項は、入手可能な直近時点(貸借対照表日以前の最新時点)の年金財政計算に基づく実際数値であり、前連結会計年度は平成20年3月31日現在、当連結会計年度は平成21年3月31日現在の数値であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
年金資産の額	70,570,208千円	57,000,141千円
年金財政計算上の給付債務の額	86,836,614千円	90,519,035千円
差引額	16,266,405千円	33,518,893千円

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合

前連結会計年度 0.14%(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当連結会計年度 0.15%(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(3) 補足説明

前連結会計年度(平成20年3月31日)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,553,751千円及び繰越不足金8,712,654千円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,083,457千円及び繰越不足金26,435,436千円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
退職給付債務		
退職給付引当金(千円)	65,477	78,028

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
退職給付費用(千円)	19,021	19,909
(1) 勤務費用(千円)	13,801	14,732
(2) 複数事業主制度による企業年金の年金掛金(千円)	5,220	5,176

(注) 簡便法による退職給付費用は勤務費用に計上しております。

(追加情報)

前連結会計年度

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位: 千円)	(単位: 千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額 51,232	貸倒引当金損金算入限度超過額 51,700
賞与引当金損金算入限度超過額 18,768	賞与引当金損金算入限度超過額 14,395
未払事業税否認 40,025	未払事業税否認 9,628
退職給付引当金損金算入限度超過額 26,649	退職給付引当金損金算入限度超過額 31,757
役員退職慰労金否認 138,875	役員退職慰労金否認 137,573
会員権評価損否認 407	会員権評価損否認 1,581
投資有価証券評価損否認 91,106	投資有価証券評価損否認 21,534
減損損失 13,295	減損損失 9,370
その他 71,666	その他有価証券評価差額金 96,484
繰延税金資産小計 452,026	繰延税金資産小計 465,467
評価性引当額 50,196	評価性引当額 94,695
繰延税金資産合計 401,829	繰延税金資産合計 370,771
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 51,870	その他有価証券評価差額金 1,471
繰延税金資産の純額 349,959	繰延税金資産の純額 369,299
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 132,490	流動資産 - 繰延税金資産 88,525
固定資産 - 繰延税金資産 217,468	固定資産 - 繰延税金資産 280,774
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。	法定実効税率 40.7%
	(調整)
	評価性引当額の増減 3.1
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.7
	その他 0.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.0

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

	メディア事業 (千円)	ライツ事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,200,035	2,832,260	905,104	15,937,400	—	15,937,400
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,200,035	2,832,260	905,104	15,937,400	—	15,937,400
営業費用	11,747,144	1,404,837	858,761	14,010,742	80,406	14,091,149
営業利益	452,891	1,427,423	46,343	1,926,657	80,406	1,846,251
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	4,220,983	302,202	44,429	4,567,615	10,092,674	14,660,290
減価償却費	44,159	796	747	45,703	297	46,001
資本的支出	61,802	5,260	5,260	72,322	—	72,322

当連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

	メディア事業 (千円)	ライツ事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,535,848	2,513,157	1,086,772	16,135,777	-	16,135,777
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	12,535,848	2,513,157	1,086,772	16,135,777	-	16,135,777
営業費用	12,295,025	1,223,972	975,082	14,494,081	89,786	14,583,867
営業利益	240,822	1,289,184	111,689	1,641,696	89,786	1,551,909
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	4,699,823	374,288	49,260	5,123,372	10,208,563	15,331,935
減価償却費	41,300	676	615	42,592	238	42,830
資本的支出	28,435	263	30	28,729	51	28,781

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な品目

(1) メディア事業.....テレビ番組提供・テレビ広告・アニメーション作品制作・採用広告

(2) ライツ事業商品化権・ビデオ化権・番組販売権

(3) スポーツ事業.....球団グッズ販売・球団スポンサード・球場看板広告

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門にかかる費用であり、前連結会計年度は80,406千円、当連結会計年度は89,786千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度は10,092,674千円、当連結会計年度は10,208,563千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

1. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (会社等) が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)バンダイ	東京都台東区	24,664,368	玩具等の製造販売	—	—	メディア事業及びライツ事業における取引	著作権料の受取及び広告宣伝費の受取	2,280,257	売掛金	405,761
主要株主 (会社等) が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)バンダイナムコゲームス	東京都品川区	15,000,000	ゲームコンテンツ及びゲーム機器の企画・開発・販売	—	—	メディア事業及びライツ事業における取引	著作権料の受取及び広告宣伝費の受取	797,023	受取手形 売掛金	217,400 153,944
主要株主 (会社等) が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	バンダイビジュアル(株)	東京都港区	2,182,500	映像コンテンツ及びパッケージソフトの企画・製作・販売	—	—	メディア事業及びライツ事業における取引	著作権料の受取及び広告宣伝費の受取	741,324	受取手形 売掛金	89,880 73,405
主要株主 (会社等) が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)サンライズ	東京都杉並区	49,749	アニメーションの企画及び制作	—	—	メディア事業及びライツ事業における取引	配分金の支払及び制作費の支払	1,282,764	買掛金	579,701

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

１．兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 （千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有 （被所有）割合 （％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
主要株主 （法人）が議決権の過半数を所有している会社 （当該会社の子会社を含む）	(株)バンダイ	東京都台東区	24,664,368	玩具等の製造販売	—	メディア事業及び ライツ事業における取引	著作権料の受取 及び広告宣伝費の受取	1,746,555	売掛金	442,855
							イベント関連費用の支払	427,914	買掛金	363,584
主要株主 （法人）が議決権の過半数を所有している会社 （当該会社等の子会社を含む）	(株)バンダイナムコゲームス	東京都品川区	15,000,000	ゲームコンテンツ及びゲーム機器の企画・開発・販売	—	メディア事業及び ライツ事業における取引	著作権料の受取 及び広告宣伝費の受取	1,804,163	受取手形 売掛金	51,700 262,125
主要株主 （法人）が議決権の過半数を所有している会社 （当該会社等の子会社を含む）	バンダイビジュアル(株)	東京都品川区	2,182,500	映像コンテンツ及びパッケージソフトの企画・製作・販売	—	メディア事業及び ライツ事業における取引	著作権料の受取 及び広告宣伝費の受取	522,364	受取手形 売掛金	45,990 205,662
主要株主 （法人）が議決権の過半数を所有している会社 （当該会社等の子会社を含む）	(株)サンライズ	東京都杉並区	49,749	アニメーションの企画及び制作	—	メディア事業及び ライツ事業における取引	配分金の支払 及び制作費の支払	957,038	買掛金	496,112

（注）１．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を参考に決定しております。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)
1 株当たり純資産額	260,999円34銭	2,704円28銭
1 株当たり当期純利益	24,422円14銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期 純利益については、潜在株式がないた め記載しておりません。	190円98銭 同左 当社は、平成21年 6 月 1 日付で普通 株式 1 株につき100株の株式分割を 行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行わ れたと仮定した場合の前連結会計年 度における 1 株当たり情報につい ては、以下のとおりとなります。 1 株当たり純資産額 2,609.99円 1 株当たり当期純利益 244.22円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当 期純利益については、潜在株式がない ため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)
当期純利益 (千円)	1,059,163	806,186
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,059,163	806,186
期中平均株式数 (株)	43,369	4,221,305

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)
(自己株式の取得) 平成20年 9 月 1 日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することについて以下のとおり決議いたしました。 (1) 取得する株式の種類 当社普通株式 (2) 取得する株式の総数 1,000株(上限) (3) 株式の取得価額の総額 300,000千円(上限) (4) 取得期間 平成20年 9 月 2 日～平成21年 2 月20日 (5) 取得方法 信託方式による市場買付 (自己株式の消却) 平成20年 9 月 1 日開催の取締役会において、資本効率の向上及び株主価値の増進を図るため、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、自己株式の消却を以下のとおり実施いたしました。 (1) 消却する株式の種類 当社普通株式 (2) 消却する株式の数 1,000株 (3) 消却日 平成20年 9 月10日	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	74,000	20,000	1.475	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	-	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	-	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	-	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	-	—	—
其他有利子負債	—	-	—	—
合計	74,000	20,000	—	—

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年9月1日 至平成20年11月30日	第2四半期 自平成20年12月1日 至平成21年2月28日	第3四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	第4四半期 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日
売上高(千円)	3,465,554	3,511,876	3,651,446	5,506,900
税金等調整前四半期純利益 (千円)	405,397	360,122	417,958	277,553
四半期純利益 (千円)	179,642	198,288	255,920	172,335
1株当たり四半期純利益 (円)	4,217.36	4,684.36	6,062.02	41.18

(注) 平成21年6月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 8 月31日)	当事業年度 (平成21年 8 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,203,097	7,637,355
受取手形	³ 454,163	244,440
売掛金	1,576,036	2,995,466
有価証券	-	187,969
商品	353	381
貯蔵品	1,102	1,050
前渡金	443,986	52,762
前払費用	9,396	7,231
繰延税金資産	107,897	83,988
未収入金	246,120	273,314
その他	8,180	4,212
貸倒引当金	125,090	126,299
流動資産合計	9,925,243	11,361,874
固定資産		
有形固定資産		
建物	188,564	188,564
減価償却累計額	127,413	131,715
建物（純額）	61,150	56,849
車両運搬具	8,352	8,352
減価償却累計額	2,902	5,174
車両運搬具（純額）	5,449	3,177
工具、器具及び備品	27,496	28,007
減価償却累計額	16,453	17,114
工具、器具及び備品（純額）	11,042	10,892
土地	¹ 322,711	¹ 322,711
有形固定資産合計	400,354	393,630
無形固定資産		
ソフトウェア	297	148
電話加入権	947	947
無形固定資産合計	1,245	1,096
投資その他の資産		
投資有価証券	2,334,102	1,802,900
関係会社株式	447,947	447,947
出資金	100,512	100,512
長期前払費用	8,062	6,187
繰延税金資産	199,076	255,579
その他	192,832	184,787
投資その他の資産合計	3,282,533	2,797,914
固定資産合計	3,684,133	3,192,641
資産合計	13,609,376	14,554,515

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 8 月31日)	当事業年度 (平成21年 8 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,848,926	2,901,871
未払金	13,091	14,065
未払費用	46,252	43,599
未払法人税等	394,229	126,247
前受金	9,555	-
預り金	72,449	45,134
前受収益	2,016	2,016
賞与引当金	20,114	20,371
その他	22,201	10,894
流動負債合計	2,428,836	3,164,200
固定負債		
長期未払金	441,111	432,957
退職給付引当金	22,805	25,188
その他	8,739	8,739
固定負債合計	472,656	466,885
負債合計	2,901,493	3,631,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	414,750	414,750
資本剰余金		
資本準備金	391,240	391,240
その他資本剰余金	107,507	-
資本剰余金合計	498,747	391,240
利益剰余金		
利益準備金	30,000	30,000
その他利益剰余金		
別途積立金	8,850,000	9,500,000
繰越利益剰余金	1,118,045	990,424
利益剰余金合計	9,998,045	10,520,424
自己株式	275,791	262,407
株主資本合計	10,635,751	11,064,007
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72,131	140,578
評価・換算差額等合計	72,131	140,578
純資産合計	10,707,882	10,923,429
負債純資産合計	13,609,376	14,554,515

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
売上高	13,184,444	14,061,713
売上原価	11,095,023	12,099,342
売上総利益	2,089,421	1,962,371
販売費及び一般管理費	² 459,654	² 458,320
営業利益	1,629,766	1,504,051
営業外収益		
受取利息	4,163	2,252
有価証券利息	-	1,361
受取配当金	58,451	¹ 41,095
受取家賃	¹ 25,325	¹ 25,325
匿名組合投資利益	43,303	4,954
投資事業組合運用益	20,310	13,433
その他	12,444	2,971
営業外収益合計	163,999	91,394
営業外費用		
上場関連費用	10,491	8,352
支払手数料	2,988	8,444
その他	1,466	76
営業外費用合計	14,946	16,873
経常利益	1,778,820	1,578,572
特別利益		
固定資産売却益	³ 971	-
投資有価証券売却益	50,330	20,290
関係会社株式売却益	8,681	-
匿名組合清算益	59,693	-
貸倒引当金戻入額	265	-
特別利益合計	119,943	20,290
特別損失		
投資有価証券売却損	53,698	19,200
投資有価証券評価損	54,556	71,405
会員権評価損	-	2,886
貸倒引当金繰入額	123,060	-
特別損失合計	231,315	93,491
税引前当期純利益	1,667,448	1,505,371
法人税、住民税及び事業税	743,135	493,589
法人税等調整額	73,042	113,397
法人税等合計	670,093	606,986
当期純利益	997,354	898,384

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
当期取扱仕入高		11,008,380	99.2	11,952,398	98.8
商品売上原価					
1. 期首商品たな卸高		108		353	
2. 当期商品仕入高		86,888		146,971	
合計		86,996		147,325	
3. 期末商品たな卸高		353		381	
商品売上原価		86,643	0.8	146,943	1.2
売上原価		11,095,023	100.0	12,099,342	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	414,750	414,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	414,750	414,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	391,240	391,240
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	391,240	391,240
その他資本剰余金		
前期末残高	107,507	107,507
当期変動額		
自己株式の消却	-	107,507
当期変動額合計	-	107,507
当期末残高	107,507	-
資本剰余金合計		
前期末残高	498,747	498,747
当期変動額		
自己株式の消却	-	107,507
当期変動額合計	-	107,507
当期末残高	498,747	391,240
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	30,000	30,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	30,000	30,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	8,150,000	8,850,000
当期変動額		
別途積立金の積立	700,000	650,000
当期変動額合計	700,000	650,000
当期末残高	8,850,000	9,500,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,040,690	1,118,045
当期変動額		
別途積立金の積立	700,000	650,000
剰余金の配当	220,000	256,692
当期純利益	997,354	898,384
自己株式の消却	-	119,313
当期変動額合計	77,354	127,620
当期末残高	1,118,045	990,424
利益剰余金合計		
前期末残高	9,220,690	9,998,045
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	220,000	256,692
当期純利益	997,354	898,384
自己株式の消却	-	119,313
当期変動額合計	777,354	522,379
当期末残高	9,998,045	10,520,424
自己株式		
前期末残高	-	275,791
当期変動額		
自己株式の取得	275,791	213,437
自己株式の消却	-	226,820
当期変動額合計	275,791	13,383
当期末残高	275,791	262,407
株主資本合計		
前期末残高	10,134,188	10,635,751
当期変動額		
剰余金の配当	220,000	256,692
当期純利益	997,354	898,384
自己株式の取得	275,791	213,437
当期変動額合計	501,563	428,255
当期末残高	10,635,751	11,064,007

	前事業年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	214,956	72,131
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	142,825	212,709
当期変動額合計	142,825	212,709
当期末残高	72,131	140,578
評価・換算差額等合計		
前期末残高	214,956	72,131
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	142,825	212,709
当期変動額合計	142,825	212,709
当期末残高	72,131	140,578
純資産合計		
前期末残高	10,349,144	10,707,882
当期変動額		
剰余金の配当	220,000	256,692
当期純利益	997,354	898,384
自己株式の取得	275,791	213,437
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	142,825	212,709
当期変動額合計	358,737	215,546
当期末残高	10,707,882	10,923,429

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業組合等への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び 評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	(1) 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

項目	前事業年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6 年～50年 車両運搬具 6 年 工具、器具及び備品 3 年～ 8 年 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6 年～50年 車両運搬具 6 年 工具、器具及び備品 3 年～ 8 年 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5 年 6 月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3 月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6 年 1 月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3 月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)
(貸借対照表) 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「未収入金」は25,312千円であります。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
1. 担保に供している資産 担保提供資産 土地 300,000千円 担保提供資産に対応する債務 該当する債務残高はありません。 2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額の総額 100,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 100,000千円 3. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 8,818千円	1. 担保に供している資産 担保提供資産 土地 300,000千円 担保提供資産に対応する債務 該当する債務残高はありません。 2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額の総額 100,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 100,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 (単位：千円) 受取家賃 25,325 2. 販売費に属する費用のおおよその割合は3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は97%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (単位：千円) 役員報酬 112,170 給与手当 97,467 賞与 23,576 賞与引当金繰入額 20,114 退職給付費用 9,115 法定福利費 19,104 賃借料 27,862 減価償却費 8,439 支払報酬 26,358 3. 固定資産売却益は、車両運搬具971千円であります。	1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 (単位：千円) 受取配当金 22,070 受取家賃 25,325 2. 販売費に属する費用のおおよその割合は2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は98%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (単位：千円) 役員報酬 112,830 給与手当 101,601 賞与 26,633 賞与引当金繰入額 20,371 退職給付費用 7,929 法定福利費 19,394 賃借料 28,262 減価償却費 7,383 支払報酬 30,126 貸倒引当金繰入額 1,209

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	—	1,218	—	1,218
合計	—	1,218	—	1,218

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,218株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

当事業年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)1,2	1,218	114,482	1,000	114,700
合計	1,218	114,482	1,000	114,700

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加114,482株は、取締役会決議による自己株式の取得により929株増加し、株式分割により113,553株増加したためであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,000株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、記載を省略しております。	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、その内容につきましては金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)及び当事業年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年 8 月31日)	当事業年度 (平成21年 8 月31日)																																														
1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (単位 : 千円) 繰延税金資産 <table> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>50,911</td></tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>8,186</td></tr> <tr> <td>未払事業税否認</td><td>31,481</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>9,281</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労金否認</td><td>135,487</td></tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td><td>407</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td><td>90,056</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>13,295</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>17,373</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>356,479</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>49,506</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>306,973</td></tr> </table> 2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の 5 以下であるため記載を省略しております。	貸倒引当金損金算入限度超過額	50,911	賞与引当金損金算入限度超過額	8,186	未払事業税否認	31,481	退職給付引当金損金算入限度超過額	9,281	役員退職慰労金否認	135,487	会員権評価損否認	407	投資有価証券評価損否認	90,056	減損損失	13,295	その他	17,373	繰延税金資産合計	356,479	その他有価証券評価差額金	49,506	繰延税金資産の純額	306,973	1 . 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (単位 : 千円) 繰延税金資産 <table> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>51,404</td></tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>8,290</td></tr> <tr> <td>未払事業税否認</td><td>9,628</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>10,251</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労金否認</td><td>134,184</td></tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td><td>1,581</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td><td>3,978</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>7,597</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>96,484</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>16,163</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>339,567</td></tr> </table> 2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 同左	貸倒引当金損金算入限度超過額	51,404	賞与引当金損金算入限度超過額	8,290	未払事業税否認	9,628	退職給付引当金損金算入限度超過額	10,251	役員退職慰労金否認	134,184	会員権評価損否認	1,581	投資有価証券評価損否認	3,978	減損損失	7,597	その他有価証券評価差額金	96,484	その他	16,163	繰延税金資産合計	339,567
貸倒引当金損金算入限度超過額	50,911																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	8,186																																														
未払事業税否認	31,481																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	9,281																																														
役員退職慰労金否認	135,487																																														
会員権評価損否認	407																																														
投資有価証券評価損否認	90,056																																														
減損損失	13,295																																														
その他	17,373																																														
繰延税金資産合計	356,479																																														
その他有価証券評価差額金	49,506																																														
繰延税金資産の純額	306,973																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	51,404																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	8,290																																														
未払事業税否認	9,628																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	10,251																																														
役員退職慰労金否認	134,184																																														
会員権評価損否認	1,581																																														
投資有価証券評価損否認	3,978																																														
減損損失	7,597																																														
その他有価証券評価差額金	96,484																																														
その他	16,163																																														
繰延税金資産合計	339,567																																														

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)
1 株当たり純資産額	250,289円44銭	2,609円95銭
1 株当たり当期純利益	22,996円94銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期 純利益については、潜在株式がないた め記載しておりません。	212円82銭 同左 当社は、平成21年 6 月 1 日付で普通 株式 1 株につき100株の株式分割を 行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行わ れたと仮定した場合の前連結会計年 度における 1 株当たり情報について は、以下のとおりとなります。 1 株当たり純資産額 2,502.89円 1 株当たり当期純利益 229.97円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当 期純利益については、潜在株式がない ため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)
当期純利益 (千円)	997,354	898,384
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	997,354	898,384
期中平均株式数 (株)	43,369	4,221,305

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)
(自己株式の取得) 平成20年 9 月 1 日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することについて以下のとおり決議いたしました。 (1) 取得する株式の種類 当社普通株式 (2) 取得する株式の総数 1,000株 (上限) (3) 株式の取得価額の総額 300,000千円 (上限) (4) 取得期間 平成20年 9 月 2 日 ~ 平成21年 2 月20日 (5) 取得方法 信託方式による市場買付 (自己株式の消却) 平成20年 9 月 1 日開催の取締役会において、資本効率の向上及び株主価値の増進を図るため、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、自己株式の消却を以下のとおり実施いたしました。 (1) 消却する株式の種類 当社普通株式 (2) 消却する株式の数 1,000株 (3) 消却日 平成20年 9 月10日	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)バンダイナムコホールディングス 東京海上ホールディングス(株) (株)ローソン 伊藤ハム(株) (株)日立製作所 日本電信電話(株) (株)タブリエ・コミュニケーションズ 森永製菓(株) (株)日本航空 パイオニア(株) (株)フォーサイド・ドット・コム 野村ホールディングス(株) その他(3銘柄)	260,000 25,000 10,000 120,000 105,000 8,000 250 127,021 80,000 30,000 2,200 10,000 11,500	256,880 69,250 40,300 39,120 34,440 33,280 28,750 25,404 13,360 9,000 8,360 8,230 4,728
		小計	788,971	571,102
計			788,971	571,102

【債券】

有価証券	その他有 価証券	銘柄	券面総額（千円）	貸借対照表計上額 （千円）
		エルピーダメモリ(株) 第1回無担保社債	100,000	96,980
		(株)大京 第1回無担保社債	100,000	90,989
		小計	200,000	187,969
計			200,000	187,969

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等（千口）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	（投資信託受益証券）		
		ダイワ世界債券ファンド	1,000,000	754,400
		ブラックロック・インド株ファンド	100,000	99,860
		トップリート投資法人	0	77,400
		ラッセル世界環境テクノロジー・ファンド	100,000	69,150
		アジア好配当株ファンド	100,000	60,100
		ジャパンリアルエステイト投資法人 （有限責任事業組合出資金）	0	37,900
		アンパンマンミュージアム＆モール	—	132,988
		小計	1,300,000	1,231,798
計		1,300,000	1,231,798	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	188,564	-	-	188,564	131,715	4,301	56,849
車両運搬具	8,352	-	-	8,352	5,174	2,272	3,177
工具、器具及び備品	27,496	511	-	28,007	17,114	660	10,892
土地	322,711	-	-	322,711	-	-	322,711
有形固定資産計	547,124	511	-	547,635	154,004	7,234	393,630
無形固定資産							
ソフトウェア	744	-	-	744	595	148	148
電話加入権	947	-	-	947	-	-	947
無形固定資産計	1,691	-	-	1,691	595	148	1,096
長期前払費用	8,062	-	1,874	6,187	-	-	6,187
繰延資産							
—	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	125,090	3,239	-	2,030	126,299
賞与引当金	20,114	20,371	20,114	-	20,371

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額2,030千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	86
預金	
当座預金	6,706,197
普通預金	31,071
定期預金	900,000
小計	7,637,269
合計	7,637,355

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)ポニーキャニオン	91,245
(株)バンダイナムコゲームス	51,700
バンダイビジュアル(株)	45,990
(株)アガツマ	40,467
(株)バンプレスト	11,550
その他	3,488
計	244,440

ロ 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成21年 9 月満期	85,823
" 10月 "	64,826
" 11月 "	75,908
" 12月 "	7,571
平成22年 1 月 "	10,311
計	244,440

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)バンダイ	442,855
(株)電通	311,632
(株)バンダイナムコゲームス	262,125
(株)アサツーディ・ケイ	258,816
日清食品ホールディングス(株)	229,269
その他	1,490,767
計	2,995,466

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ (B) 365
1,576,036	14,759,631	13,340,202	2,995,466	81.7	56

（注）消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

d 商品

品目	金額（千円）
球団グッズ	381
計	381

e 貯蔵品

品目	金額（千円）
クオカード	1,050
計	1,050

負債の部

a 買掛金

相手先	金額（千円）
(株)アサツーディ・ケイ	516,972
(株)サンライズ	496,112
(株)バンダイ	363,584
(株)電通	315,370
(株)アヘッド	117,660
その他	1,092,171
計	2,901,871

（３）【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.sotsu-co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、定款の定めによりその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利の行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第46期）（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）平成20年11月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第47期第1四半期）（自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日）平成21年1月14日関東財務局長に提出

（第47期第2四半期）（自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日）平成21年4月14日関東財務局長に提出

（第47期第3四半期）（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）平成21年7月15日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年8月1日 至平成20年8月31日）平成20年9月8日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年9月1日 至平成20年9月30日）平成20年10月8日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年10月1日 至平成20年10月31日）平成20年11月11日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年11月1日 至平成20年11月30日）平成20年12月8日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年12月1日 至平成20年12月31日）平成21年1月13日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年1月1日 至平成21年1月31日）平成21年2月9日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年2月1日 至平成21年2月28日）平成21年3月9日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年3月1日 至平成21年3月31日）平成21年4月8日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年4月1日 至平成21年4月30日）平成21年5月12日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年5月1日 至平成21年5月31日）平成21年6月8日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年11月26日

株式会社創通

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田代 清和 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小野 淳史 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社創通の平成19年9月1日から平成20年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社創通及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年11月25日

株式会社創通

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田代 清和 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小野 淳史 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社創通の平成20年9月1日から平成21年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社創通及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社創通の平成21年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社創通が平成21年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年11月26日

株式会社創通

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田代 清和 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小野 淳史 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社創通の平成19年9月1日から平成20年8月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社創通の平成20年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年11月25日

株式会社創通

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田代 清和 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小野 淳史 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社創通の平成20年9月1日から平成21年8月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社創通の平成21年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。